# 記 載 例 ①
## 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

記載例①
償却資産申告書（償却資産課税台帳）

申告書提出日を記載してください。

3. マイナンバー法（※）に係る個人番号又は法人番号を記載してください。個人の方は12桁の個人番号を、法人にあっては13桁の法人番号を右詰めで記載して下さい。

4. 事業種目を具体的に記載してください。また、資本金又は出資金等の金額も記載してください。

5. 個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記載してください。

6.「申告応答者」欄は、申告事務の担当者氏名及び連絡先の電話番号を記載してください。
7.「税理士氏名」欄は、経理を委託している税理士等の氏名・電話番号を記載してください。

※どちらかに〇印をつけてください。

8.「有」に該当する場合は、「承認通知書」の写しを添付してください。
9.「有」に該当する場合は、「届出書」の写しを添付してください。
10. 非課税に該当する資産については、事務の都合上、別途書類を提出していただく場合があります。
11. 課税標準の特例に該当する資産については、事務の都合上、別途書類を提出していただく場合があります。
12. 償却資産の評価については特別償却及び圧縮記帳は認められておりません。

1. 郵便番号・住所及び電話番号を記載してください。（既に印字されていれば不要で

2. 氏名・ふりがなを記載して下さい。法人の場合は、法人名（フリガナも）及び代表者の氏名を記載してくださ

（イ）前年前に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載しています。今年度、初めての申告の方は、記載していません。

（ロ）前年中に減少した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
※増減資産申告の場合、この欄の合計額は種類別明細書（減少資産用）の取得価額の合計額と同じです。

（ハ）前年中に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
※増減資産申告の場合、この欄の合計額は種類別明細書（増加資産・全資産用）の取得価額の合計額と同じです。

（ニ）｛（イ）前年前に取得したもの｝－｛（ロ）前年中に減少したもの｝＋｛（ハ）前年中に取得したもの｝によって算出した取得価額の合計額を、試算の種類別に記載してください。

15. 事業所、資産の所在地を記載してください。また、2以上の資産の所在地が有る場合には、それぞれの所在地を記載し、その主となる場所の番号を〇で囲んでください。

16. 借用（リース）資産の有無について、該当する方を〇で囲んでください。借用資産が有る場合には、資産の名称、貸主の名称等を記載し、リース契約書の写しを添付してください。

17. 事業所所有の家屋の所有区分について、該当する方を〇で囲んでください。

第二十六号様式

受付印

令和　年　月　日

松　原　市　長　殿

令和6年度

償 却 資 産 申 告 書 （ 償 却 資 産 課 税 台 帳 ）

※　納税義務者番号

| | | |
|---|---|---|
| 所有者 1 住所（又は納税通知書送付先） | 〒580－8501<br>松原市阿保1丁目1番1号<br>（電話　334－1550） | |
| 所有者 2 （ふりがな）氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名） | 松原株式会社<br>代表取締役社長　松原一郎<br>（屋号　松原株式会社） | |
| 3 個人番号又は法人番号 | | |
| 4 事業種目（資本金等の額） | 精密機械器具製造業<br>（　2　0　百　万　円　） | |
| 5 事業開始年月 | 年　月 | |
| 6 この申告に応答する者の係及び氏名 | 経理課　松原　太郎<br>（電話　334－1550） | |
| 7 税理士等の氏名 | 松原　花子<br>（電話　334－1550） | |
| 8 短縮耐用年数の承認 | 有・(無) | |
| 9 増加償却の届出 | 有・(無) | |
| 10 非課税該当資産 | 有・(無) | |
| 11 課税標準の特例 | (有)・無 | |
| 12 特別償却又は圧縮記帳 | 有・(無) | |
| 13 税務会計上の償却方法 | (定率法)・定額法 | |
| 14 青色申告 | (有)・無 | |

| 資産の種類 | | 取得価額 前年前に取得したもの（イ） | 前年中に減少したもの（ロ） | 前年中に取得したもの（ハ） | 計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 十億 百万 千 円 | 十億 百万 千 円 | 十億 百万 千 円 | 十億 百万 千 円 |
| 1 | 構築物 | 4 000 000 | 0 | 11 026 200 | 15 026 200 |
| 2 | 機械及び装置 | 3 200 000 | 1 800 000 | 2 900 000 | 4 300 000 |
| 3 | 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 車両及び運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 工具、器具及び備品 | 2 200 000 | 1 200 000 | 2 563 000 | 3 563 000 |
| 7 | 合計 | 9 400 000 | 3 000 000 | 16 489 200 | 22 889 200 |

| 資産の種類 | | 評価額（ホ） | 決定価格（ヘ） | 課税標準額（ト） |
|---|---|---|---|---|
| | | 十億 百万 千 円 | 十億 百万 千 円 | 十億 百万 千 円 |
| 1 | 構築物 | | | |
| 2 | 機械及び装置 | | | |
| 3 | 船舶 | | | |
| 4 | 航空機 | | | |
| 5 | 車両及び運搬具 | | | |
| 6 | 工具、器具及び備品 | | | |
| 7 | 合計 | | | |

記載の必要はありません。ただし、電子計算処理により全資産申告をする場合は、記載してください。

15 市（区）町村内における事業所等資産の所在地
① 松原市阿保1－1－1（工場）
② 松原市阿保1-1-2（販売店）
③

16 借用資産（(有)・無）
貸主の住所・名称等
松原リース株式会社　TEL072-334-1550
（パソコン、コピー機）

17 事業所用家屋の所有区分　自己所有・(借家)

18 備考（添付書類等）

**18.**
**※該当する資産がない場合は、「該当資産なし」と記載してください。**
**※資産の増減がない場合は、「増減なし」と記載してください。**
**※解散・廃業・休業等の場合は、「廃業（休業）年月日」を記載してください。**
**※前年中に住所・氏名又は名称等に変更があった場合は、異動年月日・事由等を記載してください。**

※マイナンバー法…行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

# 記　載　例　②　種類別明細書（増加資産、全資産用）

申告年度「6」を記載してください。

該当資産の数量を、単位をつけずに記載してください。
記載のない場合は、1として課税台帳に登録します。

取得した年月を記載してください。
年号については、明治-1、大正-2、昭和-3、平成-4、令和-5とし、それぞれの年号に対応する数字を記載してください。

〇枚目のうち〇枚目というようにページ数を記載してください。

令和　　年度

## 種類別明細書（増加資産・全資産用）

| ※納税義務者番号 | 所有者名 | 1枚のうち |
|---|---|---|
| 記載する必要はありません。 | 松原株式会社 | 1枚目 |

第二十六号様式別表一

| 行番号 | 資産の種類 | 資産コード | 資産の名称等 | 数量 | 取得年月 年号 | 年 | 月 | 取得価額 | 耐用年数 | 減価残存率 | 価額 | 課税標準の特例 率 | コード | 課税標準額 | 増加事由 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 01 | 1 | | 本社工場　敷地フェンス | 1 | 4 | 27 | 6 | 2,555,200 | 10 | O. | | | | | ①2 3·4 | |
| 02 | 1 | | アスファルト舗装工事 | 1 | 4 | 27 | 6 | 3,650,000 | 10 | O. | | | | | ①2 3·4 | |
| 03 | 1 | | 広告塔 | 1 | 4 | 27 | 6 | 4,821,000 | 20 | O. | | | | | ①2 3·4 | |
| 04 | 2 | | 高圧変圧器 | 1 | 4 | 20 | 11 | 1,500,000 | 7 | O. | | | | | 1·2 ③4 | A市より H27年5月移動 |
| 05 | 2 | | 精密検査機 | 1 | 4 | 19 | 9 | 1,400,000 | 7 | O. | | | | | 1·2 3④ | 申告漏れ 改正前12年 |
| 06 | 6 | 記載する必要ありません。 | パソコン | 8 | 4 | 27 | 5 | 1,600,000 | 4 | O. | | | | | ①2 3·4 | 即時償却 |
| 07 | 6 | | コピー機 | 1 | 4 | 27 | 4 | 963,000 | 5 | O. | | | | | ①2 3·4 | |
| 08 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 09 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 10 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 11 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 12 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 13 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 14 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 15 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 16 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 17 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 18 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 19 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| 20 | | | | | | | | | | O. | | | | | 1·2 3·4 | |
| | | | 計 | 14 | | | | 16,489,200 | | | | | | | | |

記載する必要はありません。00,00,00,00（ただし、電算処理により全資産を申告される方は記載してください。）

資産の種類は下記のとおり記載してください。
構築物・・・1
機械及び装置・・・2
船舶・・・3
航空機・・・4
車両及び運搬具・・・5
工具・器具及び備品・・・6

該当資産の名称、規格等を資産の種類順に記載してください。
（1）漢字、数字、ひらがな、カタカナ、アルファベット等を使用し、左詰めで丁寧に記載してください。
（2）20字を超える場合は、20字以内に省略してください。
（3）名称が同じものが続く場合でも「同上」、「〃」などとせず、それぞれの名称を記載してください。

資産を取得するために、その取得時において通常支出すべき金額（運送保険料・購入手数料・据付費・その他当該償却資産をその用途に供するために直接要した費用の額を含む。）を記載してください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる耐用年数を記載してください。
なお、中古資産について、見積耐用年数にのっている場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数にのっている場合はその耐用年数を記載してください。ただし、短縮耐用年数を適用している場合は、必ず「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。

合計を記載してください。

増加事由について、
新品取得・・・1
中古品取得・・・2
移動による受け入れ・・・3
その他・・・4
に該当する番号を〇で囲んでください。

次のような事項を記載してください。
（1）申告漏れや移動で取得年月が平成19年12月以前の資産を記載する場合、増加事由と改正前の耐用年数
（2）課税標準の特例がある資産について、その適用条項
（3）短縮耐用年数、増加償却がある場合は、その旨の表示
（4）その他必要な事項

# 記　載　例　③　種類別明細書（減少資産用）

記載例③
種類別明細書（減少資産用）

取得した年月を記載してください。
年号については、明治-1、大正-2、昭和-3、平成-4、令和-5とし、それぞれの年号に対応する数字を記載してください。

当該資産が減少した事由をその区分について該当するものの番号をそれぞれ〇で囲んでください。

〇枚目のうち〇枚目というようにページ数を記載してください。

申告年度「6」を記載してください。

令和　　年度

## 種　類　別　明　細　書　（　減　少　資　産　用　）

※　納　税　義　務　者　番　号
記載する必要はありません。

所　有　者　名：松　原　株　式　会　社
1枚のうち1枚目

第二十六号様式別表一

| 行番号 | 資産の種類 | 抹消コード | 資産の名称等 | 数量 | 取得年月 年号 | 年 | 月 | 取得価額 | 耐用年数 | 申告年度 | 減少の事由及び区分 1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他 | 1 全部 2 一部 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 01 | 2 | 10 | 精密検査機 | 1 | 4 | 16 | 5 | 1,400,000 | 7 | | 1・2・3・(4) | (1)・2 | 省令改正１１年→7年 |
| 02 | 2 | 11 | 高速旋盤全自動 | 1 | 4 | 17 | 7 | 1,800,000 | 7 | | (1)・2・3・4 | (1)・2 | （有）〇〇へ |
| 03 | 6 | 30 | エアーコンディショナー | 1 | 4 | 17 | 7 | 200,000 | 6 | | 1・2・(3)・4 | 1・(2) | 当初取得価格60万円（数量3）のうち、20万円（数量１）分減少 |
| 04 | 6 | 32 | パソコン | 1 | 4 | 17 | 7 | 1,000,000 | 4 | | 1・2・(3)・4 | (1)・2 | 〇〇市へ |
| 05 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 06 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 07 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 08 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 09 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 10 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 11 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 12 | | | | | | | | | | | 2・3・4 | 1・2 | |
| 13 | | | | | | | | | | | 2・3・4 | 1・2 | |
| 14 | | | | | | | | | | | 2・3・4 | 1・2 | |
| 15 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 16 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 17 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 18 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 19 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| 20 | | | | | | | | | | | 1・2・3・4 | 1・2 | |
| | | | 小計 | 4 | | | | 4,400,000 | | | | | |

資産の種類は下記のとおり記載してください。
構築物・・・1
機械及び装置・・・2
船舶・・・3
航空機・・・4
車両及び運搬具・・・5
工具・器具及び備品・・・6

該当資産の名称、規格等を資産の種類順に記載してください。
（1）漢字、数字、ひらがな、カタカナ、アルファベット等を使用し、左詰めで丁寧に記載してください。
（2）20字を超える場合は、20字以内に省略してください。
（3）名称が同じものが続く場合でも「同上」、「〃」などとせず、それぞれの名称を記載してください。

申告書に同封されている償却資産明細一覧表から、「資産の種類」「資産（抹消）コード」「資産の名称」を転記してください。
「数量」は、減少した資産の数量を記載してください。
※資産の一部を減少した場合には、当該資産の減少した額を取得価額に記載してください。

耐用年数の変更は変更後の耐用年数を記載してください。

（1）当該資産が減少した事由について、「3　移動」の場合は移動先を、「4　その他」の場合は減少の事由等を記載してください。
（2）減少区分が「2　一部」に該当する場合は、次の例のように記載してください。
（例）
「当初取得価格60万円（数量3）のうち、20万円（数量１）分減少」のように記載してください。
（3）H20年の税制改正において耐用年数省令の見直しにより耐用年数が変更になる場合は通常の耐用年数の変更と区別するため、摘要欄に省令改正 〇 年→ 〇 年に変更と記載してください。